

適時開示した再発防止策の中で 特筆してお伝えしたい事案

2022年1月

株式会社アウトソーシング
証券コード：2427 (東証1部)

適時開示した再発防止策の中で特筆してお伝えしたい事案

この度の不適切な会計処理事案により、株主及び投資家の皆様、お取引先の皆様、その他すべてのステークホルダーの皆様に、多大なるご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを心よりお詫び申し上げます。

当社は、当社グループ17社における不適切な会計処理事案（以下「本件事案」といいます。）に関する調査報告書を受領し、調査報告書において指摘された発生原因及び再発防止策の提案を真摯に受け止め、具体的な再発防止策について検討してまいりましたが、1月14日の取締役会において、その内容等について決議をいたしました。

当社では、今回の件を厳粛に受け止めるとともに、今後、速やかに再発防止策を実行することにより、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

適時開示した再発防止策の中で特筆してお伝えしたい事案

2022年1月14日に適時開示いたしました「再発防止策の策定に関するお知らせ」の中で特にお伝えしたい事柄につきまして、改めましてご説明いたします。

1. 内部通報制度の見直し

本件事案において、通報者の内部告発先が当社内部通報制度ではなく当社の監査法人に対してであったことに私自身、経営トップとして強い衝撃を受けるとともに、その事実を重く受け止めております。

現在の内部通報制度においても、公平性を期すために専門性の高い外部委託先を窓口として、当社法務部門が年間で数十件程度の通報に対応しておりましたが、その多くがセクハラやパワハラなどの就労上の問題に関する通報であり、今回のような不適切な会計処理等に関する通報にも対応するという周知が不足しておりました。また、調査報告書では「不利益な取り扱いを懸念し、内部通報制度の利用を躊躇するものも存在」と指摘されており、内部通報窓口は第三者機関であるものの、通報後どのように社内ですり扱われるかが開示されていなかったことも、利用を躊躇する原因になったものと思われま

す。今後は、グループ内の経理を含むすべての部門において、コンプライアンス問題、ガバナンス問題を発見された方が躊躇なく通報する制度であること、通報者が内容によって選択できるように社外の弁護士、監査等委員（監査役）、産業医等の複数のルートを設定する、通報先を社内掲示板等の分かり易いところに表示する、内部通報の取扱いルールを定めた上で、社内での取扱いルール・ルートを開示するという見直しを行い、通報者保護が徹底される仕組みであることや、通報内容への適切な対応を取ることの周知徹底によって、内部通報制度の実効性を確保いたします。

適時開示した再発防止策の中で特筆してお伝えしたい事案

2. トップ主導の社内風土改革

本件事案がグループ内複数社にわたって発生したことを大変重く捉え、企業風土に問題があったと深く反省し、考え、経営トップである私、土井みずからが責任をもって主導し「再発防止策の策定に関するお知らせ」の各項目を実施してまいりながら、より良い企業風土の醸成に向けた改革を推進してまいります。

3. コンプライアンス意識の改革、再発防止策の徹底

本件事案は経営陣ひいては幹部・社員のコンプライアンス意識の希薄化、会計ルールの軽視や理解不足によるものと反省しており、経営トップである私、土井みずからが責任をもって社内でのコンプライアンスの再教育によりコンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。さらにコンプライアンスを最優先していることを社内に浸透させるとともに、定期的な社内発信により社員・関係者への意識改革を図り、コンプライアンスの重要性を全社員に浸透させるよう努めてまいります。会社として二度とこのようなことが起こらないことを最重点に、意識作りと体制の整備に努めてまいります。

適時開示した再発防止策の中で特筆してお伝えしたい事案

4. 事業計画・数値目標について

調査報告書に「一連の不適切な会計処理の原因としては、右肩上がりの成長を強く求める経営方針の下で掲げられる高い数値目標の存在が認められる」と指摘があり、厳粛に受け止めております。

当社といたしましては、事業とは最大限で努力することにより、結果として社員や企業の成長に繋がると確信しております。この信念は事業活動のみならず、あらゆる分野に共有できることと思慮します。数値目標は最大限で努力した時に達成できるものを基本として策定しておりますが、最大限で努力するプロセスが最重要と考えており、決して数値目標の達成に固執はしておりません。

また、最大限で努力した結果、過去のグループ数値目標はほとんどの年度において、突き抜けて達成できており、グループ全体の数値目標として、成長を強く求めて無理な策定をしていたとは考えておりません。

しかしながら個社別、部門・営業拠点別に落とし込むと、当然、目標を突き抜けて達成したところと未達のところがあり、今後は、未達のところに対して過度なプレッシャーが掛からないような運営方法を模索し、構築してまいります。

適時開示した再発防止策の中で特筆してお伝えしたい事案

訂正額サマリー

今回の不適正な会計処理事案に伴う過年度の連結業績への影響額は、以下のとおりです。

(単位：百万円、日本基準)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	累計	累計	累計	累計	累計	累計	
売上高	-167	-209	70	-291	-465	111	-951
売上原価	22	-224	312	-11	-77	-95	-72
売上総利益	-189	15	-242	-279	-389	205	-879
販管費	54	-138	169	-15	-496	-176	-602
営業利益	-243	153	-410	-265	107	381	-277
営業外収益	-	-	-	-	-	9	9
営業外費用	-	0	0	170	895	-	1,065
税引前利益	-243	153	-410	-435	-787	390	-1,334

※2018年以前に認識された不適切な会計処理の累積的影響額は一括して2019年12月期に反映いたします。

※この他に2015年度の税引前利益の影響額-260百万円があります。

※上記金額は日本基準（一部はIFRSを適用）であるため、IFRSを適用している当社連結業績への影響額では金額が異なります。

※百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。